

中期経営目標シート

1. 団体の基本情報						
団体名	(公財)福岡県リサイクル総合研究事業化センター		設立年月日	平成4年1月10日		
所在地	北九州市若松区ひびきの2番1号		代表者名	理事長 小磯 真一	区分	福岡県
出資総額	100,000千円	県出資額	100,000千円	県出資割合	100.0%	
設立目的等	循環型社会の構築に関する事業を行い、もって県民の快適で住みよい生活環境づくりと産業経済の健全な発展に資する。					
団体独自の経営計画(目標)の策定有無	策定状況	計画(目標)の名称			策定年月日	計画期間
	有・無					

2. 主要事業の内容	
事業名	事業内容
リサイクル総合研究事業化センター事業	産学官民が協力して実施するリサイクル技術や社会システムの研究開発の事業化支援及びインターネット等による環境リサイクル情報の発信

3. 団体の役職員数						
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
常勤役員数	1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	12名	10名	10名	10名	10名
	うちプロパー	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	7名	9名	9名	10名	11名
	合計	19名	19名	19名	20名	21名

4. 団体の経営状況						
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	137	142	156	159	157
	経常損益(経常増減額)	-	-	-	-	-
	当期純損益(当期正味財産増減)	-	-	-	-	-
貸借対照表	資産	265	244	251	267	249
	負債	65	44	51	67	49
	純資産(正味財産)	200	200	200	200	200

(単位:百万円)

5. 県関与の状況						
人的支援(常勤役員再掲)	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1
県派遣	12名	11名	11名	11名	11名	11名
県OB	1名	-	-	-	-	-
財政支出	H28	H29	H30	R1	R2	R3
出資金	-	-	-	-	-	△100,000千円
貸付金	-	-	-	-	-	-
補助金・負担金	-	-	-	-	-	-
委託料	134,649千円	139,600千円	154,109千円	157,286千円	148,117千円	142,175千円

6. 中期経営目標における改善目標の達成状況(H29～R3)			
改善に向けた取り組みの方向性	新たな体制のもとで、更なる研究会及び共同研究プロジェクト編成に努め、実用化件数を増やすとともに、今後も国庫補助事業等の外部資金獲得を目指す。		
改善目標の区分	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	達成状況、取り組み状況等	自己評価
事業活動・住民サービス	① 積極的なコーディネート活動により、研究会や共同研究プロジェクト編成に努め、リサイクル技術やリサイクルシステムの開発を促進する。	研究会編成(年間目標10テーマ)及び共同研究プロジェクト編成(年間目標5テーマ)を目標としてきたが、コロナによる行動規制等により研究会及び共同研究プロジェクト件数の目標値を下回った。しかし、個々の研究テーマについては、実用化の期待感が高いものを採択することができた。	B
	② 研究成果、企業情報、その他環境関連情報の収集に努め、インターネットを通して広く情報発信する。	アクセス数年間44,000件を目標とし、ホームページ改修や掲載内容の充実を図り、59,000件を超えるアクセス件数を獲得できた。	A
財務会計	① 国庫等の外部研究資金を活用することにより、財政基盤を確立し、大規模な研究開発にも取り組む。	外部資金獲得にむけて、積極的に事業案件を2件立案し、うち1件が採択された。今後も継続して申請を行っていきたい。	C
	② 効率的で健全な事業運営を行うとともに、財団運営の自立化を図る。	公認会計士である監事の助言に基づき、適正な会計処理を行い健全な事業運営に努めた。	A
	③ 行革大綱に基づき、基本財産の見直しを行う。(県出資相当額の返戻)	令和3年10月に1億円を返戻し、以後、基本財産1億円により、効果的かつ効率的な運営に努めた。	A
内部管理	① 外部人材を活用し、派遣職員の減員に努め、財団運営の効率化を図る。	県派遣職員数は、計画的に財団運営の効率化を図り、平成29年度に目標値を達成した。	A
	② 外部有識者の役員参画による、民間的視点を導入した財団運営に努める。	民間出身理事を招聘し、民間的視点を導入した財団運営に努めた。	A
	③ 人事評価制度を導入し、評価結果を人材育成に活用する。	人事評価制度を導入し、業務に対する職員の意欲や能力の向上、業務の目標を明確にし、職員相互で共有できるよう努めた。	A

※自己評価分類: A 達成されている。概ね達成されている。
 B 新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかった。
 C 目標が達成できなかった。(Bを除く)

7. これまでの取り組みの総合評価

産学官民によるリサイクル技術と社会システムに係る研究開発の事業化に向け、独自の研究基盤を持った大手企業へのネットワークがあり、国等の研究機関の動向に詳しい有識者をセンター長に招聘した結果、国等の外部資金の獲得に繋がり、大規模な研究開発に着手できた。
 さらに、企業OBの嘱託職員の増員しコーディネート活動をより一層、推し進めるとともに、共同研究プロジェクト選定の評価委員会に外部有識者を登用し事業化可能性の観点からの評価を充実させることで、着実に成果をあげることができた。

8. 改善目標

団体を巻き込む環境 (R4～R8)
 近年、環境問題は大きく変容し、循環型社会の構築に向けた取り組みも加速しており、国連のSDGs、2050年を目標としたカーボンニュートラル等、資源循環が改めて注目されている。
 また、日本では、海洋プラスチックごみ、地球温暖化問題に対応するため、令和4年4月にプラスチック資源循環促進法(以下「プラ新法」という。)が施行され、プラスチックの製造から廃棄まで、行政を含む関係主体が相互に連携しながら、3Rに取り組んでいくこととされている。
 当センターは、産学官民の共同研究体制でリサイクル技術と社会システムの研究開発を実施する研究機関であり、プラ新法と主体、目標が一致するものであり、期待される役割は益々高まっていく。

改善に向けた取り組みの方向性 (R4～R8)
 当センターが開発したリサイクル技術と社会システムの事業化を推し進めるため、財政規模の大きい国庫補助事業等への申請を継続して実施し、外部研究資金の獲得による研究開発に取り組むとともに、関係団体や関連企業と情報交換し、優秀な外部人材を確保できる体制を構築していく。

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組戦略等	指標	実績		目標		
			単位	H29	R3	R4	R8
事業活動・住民サービス	① 積極的なコーディネート活動により、研究会や共同研究プロジェクト編成に努め、リサイクル技術や社会システムの実用化を目指す。	研究会編成数	件	10	8	10	10
		共同研究プロジェクト編成数	件	4	4	4	4
		実用化件数	件	2	3	2	2
〔計画性 公益性等〕	② 研究成果、企業情報、その他環境関連情報の収集に努め、インターネットを通して広く情報発信する。	HP更新数	件	38	48	50	60
財務会計	① 国庫等の外部研究資金を活用することにより、財政基盤を確立し、大規模な研究開発にも取り組む。	国庫補助事業等への申請件数	件	0	2	1	1
		国庫補助事業等の採択件数	件	0	1	1	1
	② 公認会計士である監事の助言に基づき、適正な会計処理を行い、効率的で健全な事業運営に努める。	県財政支出率	%	98.5	90.5	90.0	90.0
		人件費率	%	48.3	49.1	49.0	49.0
〔経済性 効率性等〕							
内部管理	新興感染症や災害等の緊急事態に備えた事業継続計画(BCP)の作成。	事業継続計画(BCP)の作成	-	-	-	検討	策定
〔健全性等〕							